

英国金融政策（2022年9月）

8月に続き0.5%ポイントの利上げ

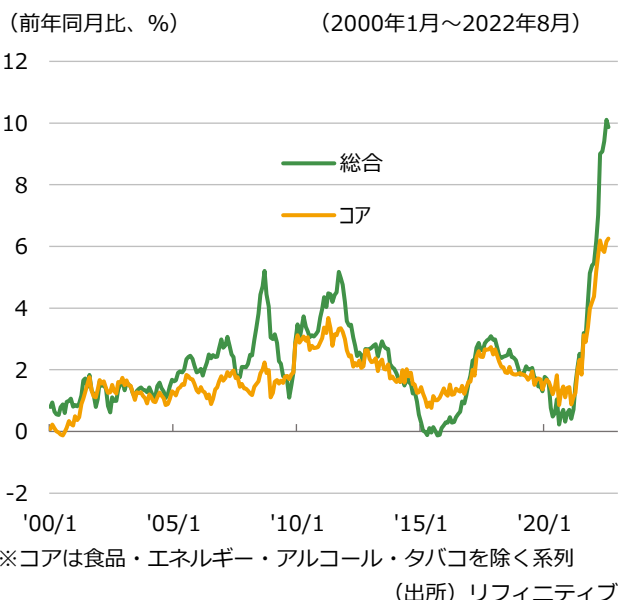
2022年9月26日

利上げと大規模な財政政策で長期金利は米国を上回るまでに急騰

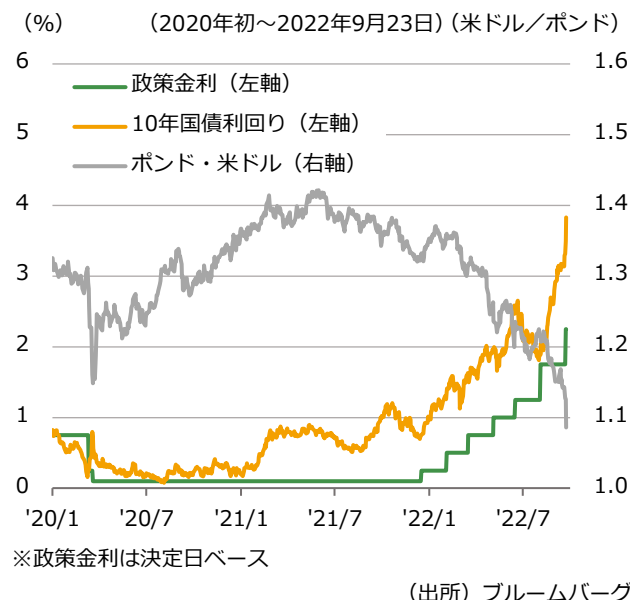
BOE（イングランド銀行）は22日（現地、以下同様）、市場予想通り政策金利を1.75%から2.25%へ引き上げました。BOEは昨年12月に利上げに転じてから継続的に利上げを実施していますが、8月に続き利上げ幅を0.5%ポイントとしました。また、BOEが保有する国債の償還に伴う再投資は既に3月以降停止していますが、10月からは国債の売却を開始することを決定しました。BOEは9月21日現在で約8,380億ポンドの国債を保有しており、再投資停止と売却により、今後1年間で残高を800億ポンド減らす予定です。

利上げの最大の理由は引き続きインフレ率の顕著な上振れです。8月の消費者物価指数は総合で前年同月比9.9%、食品・エネルギー等を除くコアで同6.3%と、何れも、BOEの目標値である2%を大幅に上回っています。エネルギー価格の高騰に対して、トラス新首相の下、政府は9月8日に2年間で総額1,500億ポンドとも試算される家計・企業への支援策を打ち出しました。これにより、当面はインフレ率の上昇が抑制されますが、一方で、インフレによる需要減退効果も緩和されます。BOEは8月の利上げに際して、当面の景気後退を覚悟してでも、インフレ目標の達成を優先する姿勢を示していましたが、11月の金融政策報告書は新たな財政政策を前提とした内容となり、金融引き締めの方針が変化しそうです。BOEの利上げだけでなく、23日に発表された、減税や上述の物価高騰対策を含む政府の大規模な財政政策を受けて、債券利回りは急騰し、長期金利は約8年振りに米国を上回り、ポンドは大幅に下落しています。

消費者物価指数



英国の金利と為替



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】